2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社WIZE	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3664	URL	https://wize-inc.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役CEO	（氏名）	藪　考樹
問合せ先責任者	（役職名） 取締役管理管掌	（氏名）	知久　峻輔　　(TEL) 03-6820-4191
配当支払開始予定日	ー		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	2,041	△1.4	△205	ー	43	ー	28	ー
2025年12月期第３四半期	2,069	△11.0	△263	ー	△270	ー	△282	ー

(注) 包括利益　2026年12月期第３四半期　41百万円(　ー%)　2025年12月期第３四半期　△269百万円(　ー%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	0.31	0.31
2025年12月期第３四半期	△4.94	ー

(注)潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、2025年12月期第３四半期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	3,902	2,209	54.2
2025年12月期	3,238	1,412	41.1

(参考) 自己資本　2026年12月期第３四半期　2,113百万円　2025年12月期　1,329百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2026年12月期	ー	0.00	ー		
2026年12月期(予想)				ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無

2026年12月期の配当予想につきましては、現在未定です。

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業損失		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	2,775	△1.2	△274	―	105～170	―

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

当社グループの主要セグメントであるIP投資育成事業につきましては、保有する営業投資有価証券の譲渡は引き続き目指しておりますが、その実現時期及び譲渡価格については不確実性が高く、合理的な見積が困難であることから、当該事業に係る売却損益等は業績予想に織り込んでおりません。一方で、暗号資産（ソラナ）を活用した「ソラナ・トレジャリー事業」につきましては、一定の前提条件に基づき期末時点の暗号資産評価額及び評価損益並びに保有することで得られる収益（ステーキング報酬）を見積ることが可能であることから、当該評価損益及び保有収益を業績予想に織り込んでおります。また、ライフスタイルIP事業につきましては、比較的安定した事業運営が見込まれることから、以上を踏まえ、現時点で合理的に算定可能な範囲において2026年12月期の連結業績につきましては、売上高2,775百万円、営業損失△274百万円、経常利益105百万円～170百万円としております。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　：　無

新規　　ー社（社名）　ー　　、除外　　ー社（社名）　ー

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	118,488,408株	2025年12月期	84,638,408株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	101株	2025年12月期	101株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	94,092,860株	2025年12月期３Ｑ	57,271,507株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）４ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料は、TDnetで同日（2026年11月13日）開示する予定であります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（セグメント情報等） …… 12
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 13
（重要な後発事象） …… 13
３．その他 …… 14
継続企業の前提に関する重要事象等 …… 14

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社グループは、「エンターテインメントを通じて、世界をワクワクさせる。」というビジョンを掲げ、創業以来、時代の変化を新たな可能性と捉え、人々に感動を届ける価値づくりに挑戦してまいりました。時代が「マス」から「個」へと移り変わり、人々が意義や想い、ストーリーに共感して選択を行うようになった現代において、当社グループは「モノの所有から、心の共有へ」を新たなメッセージとして捉え、所有価値から体験価値・共有価値への転換を強力に推進しております。

このようなビジョンのもと、当社は2026年４月１日付で商号を「株式会社WIZE（ワイズ）」へと変更しました。新商号「WIZE」には、時代の風（Wind）と革新（Innovation）で、社会課題の解決（Zero）と頂点の利益（Zenith）を両立させ、持続可能な循環（Ecosystem）を創る賢明な知恵（Wise）という意味が込められており、今回の商号変更を「第二の創業」と位置づけております。この「第二の創業」にあたり、グループ全体の事業構造を抜本的に再定義いたしました。具体的には、①暗号資産「Solana（ソラナ）」を軸とする財務・Web3領域、②「衣・食・音」を中心とするエンターテインメント領域、③SIAP（Social Impact Acceleration Program）による拡張戦略の３つをもとに社会課題の解決と企業価値の最大化を同時に実現する経営思想（Engine & Ecosystem）の体現を目指しております。

IP投資育成事業

IP投資育成事業については、暗号資産（ソラナ）を活用した「ソラナ・トレジャリー事業」を始動しました。他の主要暗号資産と比較して圧倒的な処理速度と低コストであるソラナは、当社グループが目指すエンターテインメント領域との技術親和性が極めて高いことから、ソラナを暗号資産事業の対象通貨といたしました。取得のためにEVO FUND及び藪考樹氏を割当予定先とする新株予約権の発行及び行使を内容とする契約を締結し、当第３四半期連結会計期間末までに行使により調達できた資金をもとに67,210SOL（ステーキング報酬含む。取得価額：1,000,399千円）のソラナを取得しました。そして、取得したソラナを保有することで発生するステーキング報酬は当第３四半期連結累計期間において1,491SOL（20,890千円）を獲得することができました。また、ソラナ領域における高度な技術的知見と海外主要プロジェクトとの広範なネットワークを有する南雲悠太郎氏を当社のCSO（Chief Solana Officer/最高ソラナ責任者）として招聘し、同氏が代表を務めるDawn Labs社と協業しバリデータ事業を始めました。バリデータ事業は、Solana財団が運営する「Solana Foundation Delegation Program(SFDP)」に正式採択されており、またSolana財団からの委任も受けていることから、今後は保有するソラナのステーキングによる報酬を安定的に獲得することに加え、バリデータによる収益獲得も目指してまいります。

「ソラナ・トレジャリー事業」以外としては、従来から関連会社のバックオフィス業務の支援及び個別プロジェクトのエージェント業務を行いながら、事業目的であるIPやその保有企業への投資を促進し、投資したIP企業の価値を高めて投資リターンを得ることを目指してまいりました。保有する営業投資有価証券の内、過去に戦略パートナーへの譲渡実績がある米国法人エンハンスの株式については、当連結会計年度においても引き続き譲渡による収益化を目指してまいります。また、ファッション事業として、自社ブランド「KaLae」については、Instagramを中心にLINE等を活用したSNSマーケティングを展開し、20代後半から30代前半の女性層に共感性の高いライフスタイル提案型D2Cモデルを進めております。加えて、社会課題の解決と企業成長の両立を目指すM&A戦略「SIAP（Social Impact Acceleration Program）」構想を新たに掲げ、社会的意義と経済性の両立を掲げる企業と連携し、当社グループのネットワークやIP創出力との相乗効果により持続的な成長の実現を図るべく、パートナーシップの締結に向けた協議を段階的に進めてまいります。以上の結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は15,046千円（前第３四半期連結累計期間は7,449千円）、営業損失は61,443千円（前第３四半期連結累計期間は営業損失53,171千円）となりました。

ライフスタイルIP事業

ライフスタイルIP事業である株式会社ゆとりの空間は、雑誌やテレビ等のメディアでなじみ深い料理家の栗原はるみ氏が「暮らしを楽しむコツ」や「ライフスタイル」をオリジナルの食器やキッチン雑貨、調味料、エプロン、ウェア等にて提案する生活雑貨ショップ「share with Kurihara harumi」を全国の百貨店で展開、加えてECサイト、アウトレット等で同製品を販売してまいりました。また、同じく料理家である栗原心平氏によるこだわりの商品、厳選した地方の食品を販売するオンラインショップ等の「ごちそうさまブランド」事業にて新規顧客の獲得を促進、加えて、栗原はるみ氏、心平氏による企業様へオリジナルレシピの提供や共同開発等のプロデュース事業や出版物のIPコンテンツ事業に力を入れております。

当第３四半期連結累計期間においては、実店舗においてECサイトと同様にアプリクーポンの利用を可能としたこと等により、１店舗当たりの売上高及びアプリ経由の売上高の伸長に努めました。また、顧客データを活用したマーケットイン型企画・開発及び収益性の高い自社EC拡大を目的とした、YouTube及びSNSを活用したデジタルマーケティングを継続しております。この他、オンラインショップと実店舗を連携させるOMO施策として公式アプリを展開し、顧客体験価値及びエンゲージメント向上を図っております。加えて、「栗原はるみオンライン料理教室」をはじめとする商品プロデュース事業及び出版物IPコンテンツ事業におけるロイヤリティ収入も安定的に推移しており、売上高を下支えしております。一方で、売上原価並びに販売費及び一般管理費に関しては、従来から適正化が継続できており、引き続き収益力の向上に努めてまいります。以上の結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は2,018,310千円（前第３四半期連結累計期間は2,055,327千円）と、前第３四半期連結累計期間を下回りましたが、営業利益は48,631千円（前第３四半期連結累計期間は営業利益45,769千円）と、前第３四半期連結累計期間を上回ることができました。

デジタルIP事業

デジタルIP事業であるNINJIN株式会社は、競馬専用SNSと競馬ゲームを融合したコミュニティを開発する株式会社クラウドホースファームを吸収合併し、競馬ファン向けゲーミングSNS「オシウマ・ダービー・ブラッド」をリリースいたしました。同サービスは、リリース当初よりYouTube既存ファンを中心に一定の支持を獲得し、累計１万ダウンロードを達成するなどの実績を有しておりましたが、事業環境及び収益性等を総合的に勘案した結果、当連結会計期間において2026年３月にサービスを終了いたしました。現在は「yossyのオシウマチャンネル」の運営を通じた自社IP育成を継続しながら、「オシウマ・ダービー・ブラッド」の開発・運営を通じて蓄積したノウハウを活用した個別開発案件の受注による収益を計上しており、今後も引き続き専門性を活かしたYouTube配信による自社IP育成と、ゲーム開発ノウハウを活用した受託開発による安定収益の確保を維持してまいります。更に、今後は2026年10月30日付適時開示「NINJIN社、実在する約13万頭から推し馬を選んで育てる競馬ゲーム『ダビブラ２』を本日10月30日（金）オープンβ公開～公開記念キャンペーンを11月13日（金）まで開催～」の記載のとおり、同日において「オシウマ・ダービー・ブラッド」の後継タイトルとなる「オシウマ・ダービー・ブラッド２」をオープンβとして公開しました。今後は、オープニングイベント等を通じてユーザーにゲームを体験していただいた後、有料コンテンツを販売することで収益獲得を目指してまいります。以上の結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は7,925千円（前第３四半期連結累計期間は6,763千円）、営業損失は2,875千円（前第3四半期連結累計期間は営業損失51,064千円）となりました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の当社グループの売上高は2,041,281千円（前第３四半期連結累計期間は2,069,540千円）、営業損失は205,792千円（前第３四半期連結累計期間は営業損失263,347千円）となりました。一方で、その他営業外収益として保有する暗号資産「ソラナ」の評価益を「暗号資産評価益」として257,443千円を計上することができました。この他「暗号資産管理収益」20,890千円等を営業外収益として計上し、営業外費用として「支払利息」20,524千円、「新株予約権発行費」12,275千円等を計上したことにより、経常利益は43,186千円（前第３四半期連結累計期間は経常損失270,821千円）を計上することができました。そして、税金等調整前四半期純利益は43,186千円（前第３四半期連結累計期間は税金等調整前四半期純損失267,821千円）、四半期純利益は40,340千円（前第３四半期連結累計期間は四半期純損失270,292千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28,932千円（前第３四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失282,613千円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より663,826千円増加し、3,902,153千円となりました。これは主に、暗号資産が924,153千円、その他のうち預け金が30,414千円増加、現金及び預金が223,048千円、受取手形、売掛金及び契約資産が34,713千円、その他のうち未収消費税等が13,121千円、敷金が9,510千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より132,979千円減少し、1,692,911千円となりました。これは主に、短期借入金が457,400千円、買掛金が13,354千円増加、1年内返済予定の長期借入金が498,960千円、未払金が50,532千円、長期借入金が37,265千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より796,805千円増加し、2,209,241千円となりました。利益剰余金が1,344,503千円増加、資本金が467,566千円、資本剰余金が93,854千円減少したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主要セグメントであるIP投資育成事業につきましては、保有する営業投資有価証券の譲渡を引き続き目指しておりますが、その実現時期及び譲渡価格については依然として不確実性が高く、合理的な見積りが困難であることから、営業投資有価証券の売却益等は業績予想に織り込んでおりません。一方で暗号資産（ソラナ）を活用した「ソラナ・トレジャリー事業」につきましては、一定の前提条件に基づき期末時点の暗号資産評価額及び評価損益並びに保有することで得られる収益（ステーキング報酬）を見積もることが可能であることから、当該評価損益及び保有収益を業績予想に織り込んでおります。また、ライフスタイルIP事業につきましては比較的安定した事業運営が見込まれることから、売上高につきましては合理的な見積りが可能であると判断しております。

以上を踏まえ、2026年12月期の連結業績予想につきましては、売上高2,775百万円、営業損失274百万円、経常利益105百万円～170百万円としております。なお、暗号資産価格の変動や営業投資有価証券の譲渡時期及び譲渡価格等により、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,064,568	841,520
受取手形、売掛金及び契約資産	288,996	254,283
営業投資有価証券	113,245	110,211
商品及び製品	404,850	405,261
前払費用	17,533	17,488
暗号資産	275,656	1,199,809
その他	84,989	103,895
流動資産合計	2,249,841	2,932,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	133,590	131,186
減価償却累計額	△67,641	△71,063
建物及び構築物（純額）	65,949	60,122
工具、器具及び備品	70,381	72,776
減価償却累計額	△67,634	△68,019
工具、器具及び備品（純額）	2,747	4,756
土地	800,000	800,000
その他	7,540	7,540
減価償却累計額	△2,275	△2,791
その他（純額）	5,265	4,749
有形固定資産合計	873,962	869,628
無形固定資産		
リース資産	16,971	9,386
その他	29,587	24,813
無形固定資産合計	46,559	34,199
投資その他の資産		
投資有価証券	24,459	30,490
その他	49,804	41,665
貸倒引当金	△6,300	△6,300
投資その他の資産合計	67,964	65,855
固定資産合計	988,485	969,683
資産合計	3,238,327	3,902,153

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	235,234	248,589
短期借入金	210,000	667,400
1年内返済予定の長期借入金	550,948	51,988
リース債務	12,065	11,002
未払金	125,579	75,047
未払法人税等	3,817	4,068
契約負債	48,266	55,312
前受金	1,445	－
その他	85,453	66,609
流動負債合計	1,272,810	1,180,016
固定負債		
長期借入金	453,313	416,048
退職給付に係る負債	33,932	38,529
リース債務	11,373	3,399
長期割賦未払金	112	－
繰延税金負債	54,349	54,918
固定負債合計	553,079	512,894
負債合計	1,825,890	1,692,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	944,641	477,074
資本剰余金	2,050,146	1,956,291
利益剰余金	△1,667,237	△322,734
自己株式	△5	△5
株主資本合計	1,327,543	2,110,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,150	3,035
その他の包括利益累計額合計	2,150	3,035
新株予約権	630	1,414
非支配株主持分	82,111	94,165
純資産合計	1,412,436	2,209,241
負債純資産合計	3,238,327	3,902,153

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	2,069,540	2,041,281
売上原価	839,622	803,554
売上総利益	1,229,918	1,237,727
販売費及び一般管理費	1,493,265	1,443,520
営業損失（△）	△263,347	△205,792
営業外収益		
受取利息	608	1,917
受取配当金	－	0
受取賃貸料	5,400	5,400
雑収入	11,187	4,401
暗号資産管理収益	－	20,890
暗号資産評価益	－	257,443
営業外収益合計	17,196	290,053
営業外費用		
支払利息	19,208	20,524
支払手数料	824	826
株式交付費	717	－
新株予約権発行費	1,908	12,275
為替差損	18	1
消費税差額	1,506	2,325
雑損失	－	5,120
その他	486	－
営業外費用合計	24,670	41,074
経常利益又は経常損失（△）	△270,821	43,186
特別利益		
固定資産売却益	4,138	－
特別利益合計	4,138	－
特別損失		
固定資産除却損	1,138	－
特別損失合計	1,138	－
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△267,821	43,186
法人税、住民税及び事業税	2,712	3,087
法人税等調整額	△240	△240
法人税等合計	2,471	2,846
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△270,292	40,340
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,320	11,407
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△282,613	28,932

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△270,292	40,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	364	884
その他の包括利益合計	364	884
四半期包括利益	△269,927	41,225
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△282,248	29,817
非支配株主に係る四半期包括利益	12,320	11,407

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、2015年12月期より11期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第３四半期連結累計期間においても営業損失を計上しております。一方、当第３四半期連結累計期間においては、暗号資産の評価益等により経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しておりますが、営業損失が継続しており、安定的な利益の確保には至っていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、当該状況の解消に向け、収益の確保及び費用削減による業績改善を進めるとともに、財務基盤の安定化に取り組んでおります。当第３四半期連結累計期間の営業損失は205百万円（前第３四半期連結累計期間は営業損失263百万円）に縮小し、経常損益は43百万円の利益（前第３四半期連結累計期間は経常損失270百万円）となっております。また、現在はグロース市場の上場維持基準（時価総額）への適合に向けた改善期間に入っていることから、同基準への適合に向けた各種施策についても推進しております。

【財務基盤の安定化】

当第３四半期連結会計期間末における現金及び預金は841百万円、暗号資産（ソラナ67,210SOL）は1,199百万円となっております。保有するソラナについては、手元資金の水準に応じて売却し運転資金に充てるための社内規程の策定を進めております。

資金調達については、2025年10月３日付適時開示「第三者割当による第36回新株予約権（行使価額修正条項付）、第37回新株予約権、第38回新株予約権及び第２回無担保普通社債（少人数私募）の発行並びに新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」に記載のとおり、EVO FUND及び当社代表取締役CEO藪考樹を割当先とする第三者割当による資金調達を実施し、これまでに1,200百万円を調達しております。そして、調達した資金の一部については、2025年10月15日付適時開示「（開示事項の経過）新たな事業の開始に関するお知らせに係るソラナ購入金額決定に関するお知らせ」及び2025年10月24日付適時開示「（開示事項の変更）暗号資産（ソラナ）の購入時期変更に関するお知らせ」に記載のとおり、ソラナの取得に充当しております。

また、2026年５月15日付適時開示「第三者割当による第39回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及び新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」に記載のとおり、EVO FUNDを割当先とする第三者割当により第39回新株予約権を発行しており、当第３四半期連結会計期間末までに338,500個（発行総数の56.4%）が行使され、753百万円の資金調達がありました。残存する新株予約権の行使による調達額は、今後の株価の動向等により変動いたしますが、当該新株予約権の行使により調達した資金は、ソラナの購入に充当する予定であります。併せて、2026年５月26日付適時開示「第三者割当による第36回新株予約権（行使価額修正条項付）、第37回新株予約権、第38回新株予約権の資金使途変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当該新株予約権の行使により調達した資金の内200百万円をソラナの追加取得に充当し、当第３四半期連結会計期間末までに67,210SOLを取得・保有しております。

当社は、保有するソラナの増加に伴うステーキング報酬の拡大に加え、バリデータ事業による報酬獲得を見込んでおります。これらの施策により、安定収益の確保及び営業キャッシュ・フローの改善を図るとともに、自己資金の再投資による投資効率向上を目指してまいります。一方で、暗号資産は価格変動リスクを有しており、市況変動により評価損を計上する可能性があります。当社としては、調達資金の適切な活用及び保有資産の管理を行うとともに、保有する営業投資有価証券の譲渡による資金化も進めることで、財務基盤の安定化に努めてまいります。

【事業・経営基盤の安定化】

当社は2026年４月１日付で商号を「株式会社WIZE（ワイズ）」へと変更し、これを「第二の創業」と位置づけ、①暗号資産「Solana（ソラナ）」を軸とする財務・Web３領域、②「衣・食・音」を中心とするエンターテインメント領域、③SIAP（Social Impact Acceleration Program）による拡張戦略の３つを軸に、グループの事業構造を再定義いたしました。

IP投資育成事業

IP投資育成事業については、暗号資産（ソラナ）を活用した「ソラナ・トレジャリー事業」を始動しました。他の主要暗号資産と比較して圧倒的な処理速度と低コストであるソラナは、当社グループが目指すエンターテインメント領域との技術親和性が極めて高いことから、ソラナを暗号資産事業の対象通貨といたしました。取得のためにEVO FUND及び

藪考樹氏を割当予定先とする新株予約権の発行及び行使を内容とする契約を締結し、当第３四半期連結会計期間末までに行使により調達できた資金をもとに67,210SOL（ステーキング報酬含む。取得価額：1,000百万円）のソラナを取得しました。そして、取得したソラナを保有することで発生するステーキング報酬は当第３四半期連結累計期間において1,491SOL（20百万円）を獲得することができました。また、ソラナ領域における高度な技術的知見と海外主要プロジェクトとの広範なネットワークを有する南雲悠太郎氏を当社のCSO（Chief Solana Officer/最高ソラナ責任者）として招聘し、同氏が代表を務めるDawn Labs社と協業しバリデータ事業をはじめました。バリデータ事業は、Solana財団が運営する「Solana Foundation Delegation Program(SFDP)」に正式採択されており、またSolana財団からの委任も受けていることから、今後は保有するソラナのステーキングによる報酬を安定的に獲得することに加え、バリデータによる収益獲得も目指してまいります。更に、2026年８月14日付適時開示「2026年12月期通期連結業績予想の公表に関するお知らせ」の記載のとおり、当社が保有する暗号資産ソラナ（SOL）の2026年12月末時点における評価損益について、＋383百万円～＋448百万円の評価益の計上を見込んでおりますが、当第３四半期連結累計期間において＋257百万円の暗号資産評価益を計上することができ、その結果当社グループ全体として43百万円の経常利益、40百万円の四半期純利益、28百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上することができました。

「ソラナ・トレジャリー事業」以外としては、従来から関連会社のバックオフィス業務の支援及び個別プロジェクトのエージェント業務を行いながら、事業目的であるIPやその保有企業への投資を促進し、投資したIP企業の価値を高めて投資リターンを得ることを目指してまいりました。保有する営業投資有価証券の内、過去に戦略パートナーへの譲渡実績がある米国法人エンハンスの株式については、当連結会計年度においても引き続き譲渡による収益化を目指してまいります。また、ファッション事業として自社ブランド「KaLae」を立ち上げ、Instagramを中心にLINE等を活用したSNSマーケティングを展開し、20代後半から30代前半の女性層に共感性の高いライフスタイル提案型D2Cモデルを進めてまいりました。加えて、社会課題の解決と企業成長の両立を目指すM&A戦略「SIAP（Social Impact Acceleration Program）」構想を新たに掲げ、社会的意義と経済性の両立を掲げる企業と連携し、当社グループのネットワークやIP創出力との相乗効果により持続的な成長の実現を図るべく、パートナーシップの締結に向けた協議を段階的に進めてまいります。

ライフスタイルIP事業

ライフスタイルIP事業については、株式会社ゆとりの空間において、①デジタルマーケティングの加速、②クリエイティブデザインの再活用、③データドリブンなアパレル受注販売を軸とした販売戦略、ユーザーデータを活用したマーケットイン型ものづくり及びライセンスビジネスの拡大を成長戦略として推進しております。

同社では、キッチン雑貨「share with Kurihara harumi」を全国の百貨店、ECサイト及びアウトレット等で販売している他、料理家である栗原はるみ氏及び栗原心平氏による企業向けレシピ提供や共同開発等のプロデュース事業並びに出版コンテンツ事業を展開しております。

当第３四半期連結累計期間においては、実店舗においてECサイトと同様にアプリクーポンの利用を可能としたこと等により、１店舗当たりの売上高及びアプリ経由の売上高の伸長に努めております。また、顧客データを活用したマーケットイン型企画・開発及び収益性の高い自社EC拡大を目的とした、YouTube及びSNSを活用したデジタルマーケティングを継続しております。この他、オンラインショップと実店舗を連携させるOMO施策として公式アプリを展開し、顧客体験価値及びエンゲージメント向上を図っております。加えて、「栗原はるみオンライン料理教室」をはじめとする商品プロデュース事業及び出版物IPコンテンツ事業におけるロイヤリティ収入も安定的に推移しており、売上高を下支えしております。一方で、売上原価並びに販売費及び一般管理費に関しては、従来から適正化が継続できており、引き続き収益力の向上に努めてまいります。

デジタルIP事業

デジタルIP事業であるNINJIN株式会社は、競馬専用SNSと競馬ゲームを融合したコミュニティを開発する株式会社クラウドホースファームを吸収合併し、競馬ファン向けゲーミングSNS「オシウマ・ダービー・ブラッド」をリリースいたしました。同サービスは、リリース当初よりYouTube既存ファンを中心に一定の支持を獲得し、累計１万ダウンロードを達成するなどの実績を有しておりましたが、事業環境及び収益性等を総合的に勘案した結果、2026年３月にサービスを終了いたしました。現在は「yossyのオシウマチャンネル」の運営を通じた自社IP育成を継続しながら、「オシウマ・ダービー・ブラッド」の開発・運営を通じて蓄積したノウハウを活用した個別開発案件の受注による収益を計上しており、今後も引き続き専門性を活かしたYouTube配信による自社IP育成と、ゲーム開発ノウハウを活用した受託開発による安定

収益の確保を維持してまいります。更に、今後は2026年10月30日付適時開示「NINJIN社、実在する約13万頭から推し馬を選んで育てる競馬ゲーム『ダビブラ２』を本日10月30日（金）オープンβ公開～公開記念キャンペーンを11月13日（金）まで開催～」の記載のとおり、「オシウマ・ダービー・ブラッド」の後継タイトルとなる「オシウマ・ダービー・ブラッド２」をオープンβとして公開しました。今後は、オープニングイベント等を通じてユーザーにゲームを体験していただいた後、有料コンテンツを販売することで収益獲得を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、暗号資産の価格変動や新株予約権の行使状況等により、収益及び資金調達が計画どおりに進まない可能性があり、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年3月24日開催の第22回定時株主総会において、会社法第447条第１項および第448条第１項の規定に基づき、資本金を844,641千円、資本準備金を844,641千円減少させ、その合計額1,689,283千円をその他資本剰余金に振替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を1,315,570千円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。

また、第39回新株予約権（行使価額修正条項付）の行使に伴い、資本金が377,074千円、資本準備金が377,074千円それぞれ増加しております。

この結果、当第３四半期連結会計期間において資本金が477,074千円、資本剰余金が1,956,291千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額
	IP投資育成事業	ライフスタイルIP事業	デジタルIP事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,449	2,055,327	6,763	2,069,540	－	2,069,540	－	2,069,540
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	7,449	2,055,327	6,763	2,069,540	－	2,069,540	－	2,069,540
セグメント利益又は損失（△）	△53,171	45,769	△51,064	△58,466	－	△58,466	△204,880	△263,347

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受注事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△204,880千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額
	IP投資育成事業	ライフスタイルIP事業	デジタルIP事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,046	2,018,310	7,925	2,041,281	－	2,041,281	－	2,041,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	15,046	2,018,310	7,925	2,041,281	－	2,041,281	－	2,041,281
セグメント利益又は損失（△）	△61,443	48,631	△2,875	△15,686	－	△15,686	△190,106	△205,792

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受注事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△190,106千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	32,174　千円	22,887　千円
のれんの償却額	4,610　〃	―　〃

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

３．その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2015年12月期より11期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第３四半期連結累計期間においても営業損失を計上しております。一方、当第３四半期連結累計期間においては、暗号資産の評価益等により経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しておりますが、営業損失が継続しており安定的な利益の確保には至っていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、当該状況を改善すべく、経営戦略の見直しと継続的な黒字計上及び財務状況の改善のための経営改善施策を進めております。当該状況を解消、改善するための対応策については、「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載のとおりです。これらの対策が計画どおりに進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は当第３四半期連結累計期間において当社グループが判断したものであります。